

経済動向調査

2018年10月～12月

景気・消費・需要等動向に
関する情報の収集・整理

2019年3月

佐久穂町商工会

I 景気情報等の収集整理

・中小企業景況調査報告書

(全国:2018年10月～12月)

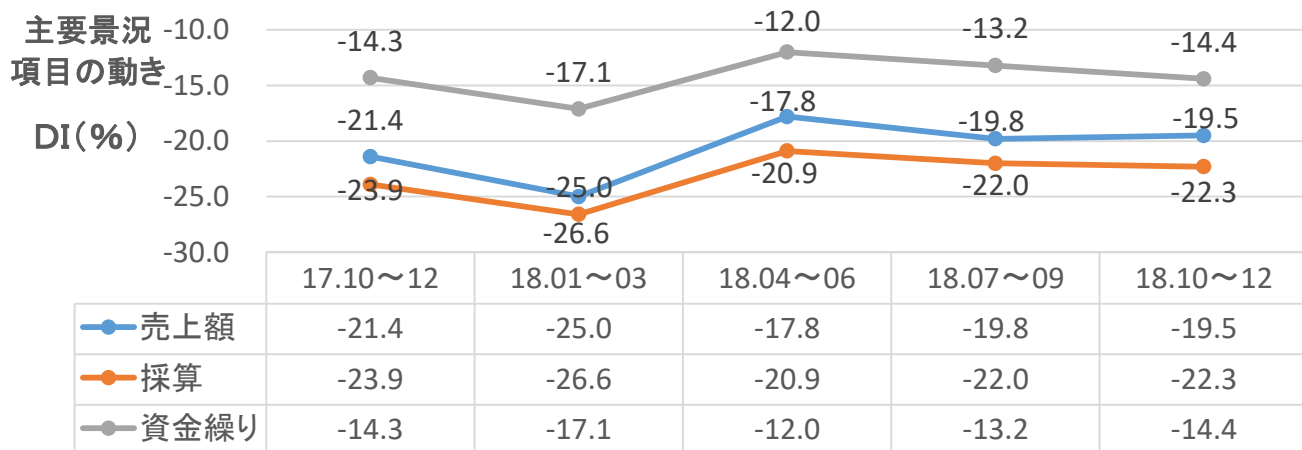
・小規模企業景気動向調査

(近隣都道府県経営指導員のコメント: 2018年10月～12月)

※DI(景気動向指数)は、各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

〈産業全体〉

建設業が改善するも、ほぼ横ばいで推移



経営指導員のコメント

・紅葉で毎年観光客の入込も多い月のため、小売業、宿泊、飲食業などは、繁忙期対応をしている。金融機関の貸出については、特に問題はない。(岐阜県高山西商工会)

・例年11月下旬頃から降雪があるが、今冬は降雪が全くと言っていいほどなく、各業種ともにプラスに働いている。(長野県根羽村商工会)

・積雪のない12月はめずらしく、車での移動がスムーズにできる事から買い物に行きやすい状況であったため、地域全体もにぎわっていた。金融機関の貸出態度は何ら問題はない。(岐阜県高山西商工会)

・観光客が減少しており、商工業者の半数以上を占める宿泊業の景況が悪化しているため、その影響で全般的に景況が悪化している。原油価格上昇による経費増加の影響も採算悪化につながっている。
(新潟県妙高高原商工会)

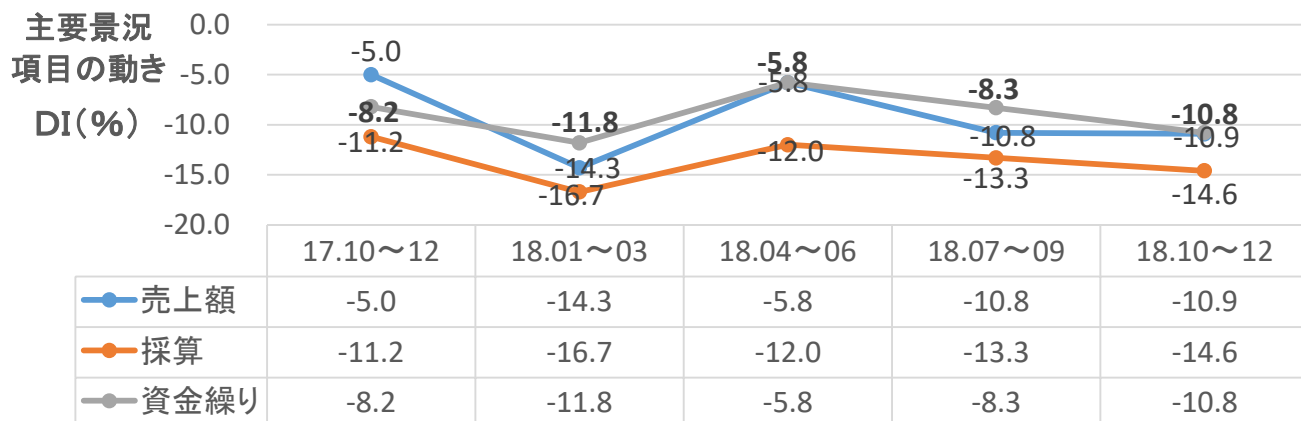
・9月下旬に噴火警戒レベル引下げにより通行止めが解除された志賀草津高原ルートだったが、わずか1週間後にレベル引上げで再び通行止め。紅葉シーズンの集客の大打撃となっている。(長野県山ノ内町商工会)

・当地域は自然災害等の影響が少ない地域であるが、原油価格高騰による燃料費の高騰はどの業種も影響を受けている。金融機関の貸出についても積極的な姿勢がみられる。(群馬県笠懸町商工会)

・暖冬の影響か例年の冬への準備が遅れており、前年同月に比べて資金需要は少なくなっている。
(新潟県小国町商工会)

〈製造業〉

供給制約大きく、主要3DIが低下

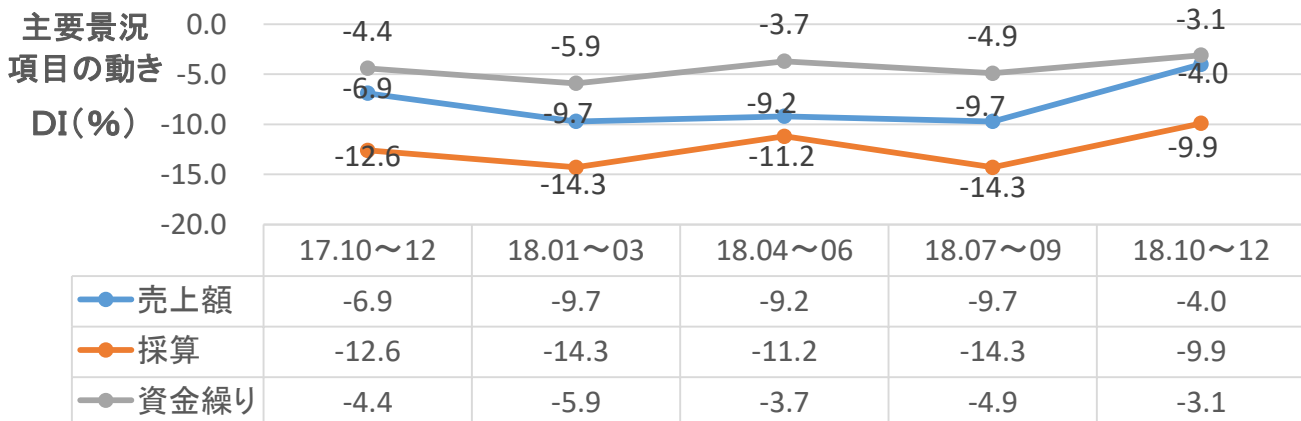


経営指導員のコメント

- ・自動車関連の金属加工関係は引き続き好調を維持。食品製造業については機械の導入で生産性が上がり、新規取引開始もあり好調。付加価値の高い商品を求めている市場に受け入れられている。
(長野県佐久市望月商工会)
- ・自動車関連部品製造業では、ハイブリット車部品の受注量が増加し、繁忙の状態であるが人員不足による労働者への過負担が出ている。(長野県根羽村商工会)
- ・間接的な仕入原価(輸送費等)の販売単価に反映出来る、出来ない点で事業者間に差が生じている。
(富山県庄川町商工会)
- ・食品関連の製造業は、材料の仕入価格も例年並みのため、年末年始に向けた受注も多く、売上に期待できる状況になっている。(岐阜県高山西商工会)

〈建設業〉

主要3DIすべてが改善するが、人手不足の影響が深刻に

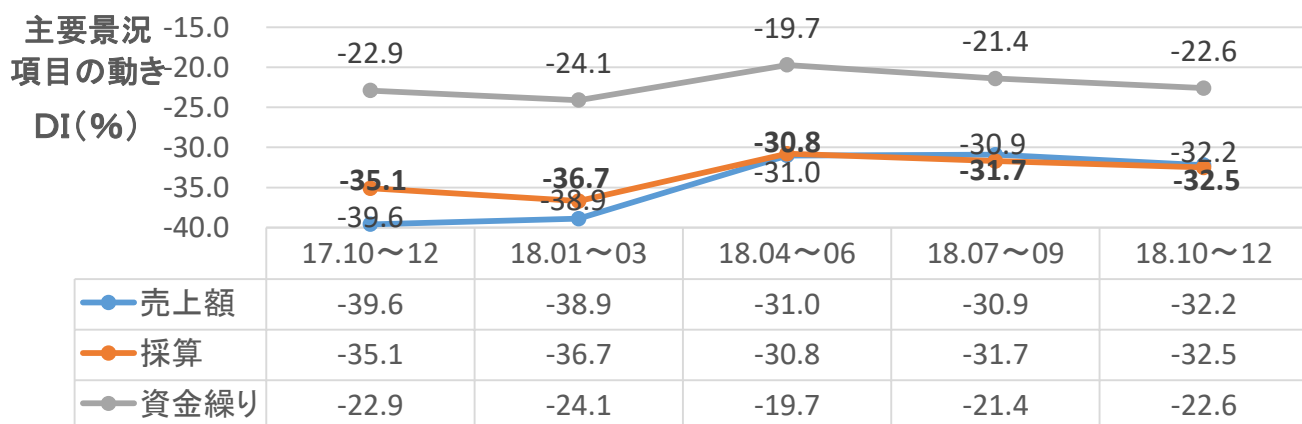


経営指導員のコメント

- ・駆け込み需要か仕事は多いとのこと。最近の住宅は、タイルを使った洋風が多く、小さい面積でお金をかけて建設する傾向とのこと。(静岡県浜北商工会)
- ・土木関連の建設業は、公共事業が出始めたことから売上を伸ばしている。建築関連の建設業は、暖冬の影響で冬場でも仕事が続いており売上を伸ばしている。(新潟県小国町商工会)
- ・土木請負関連の建設業は、雪がなく除雪ができないため、除雪売り上げが全く無い状況になっている。
(岐阜県高山西商工会)
- ・建設業界全体に人手不足感が強い。自社で若手従業員を育成しても、すぐに他社に転職する恐れがあり、積極的な募集を躊躇することもある模様。(静岡県富士市商工会)

〈小売業〉

構造的な低迷が続き、小幅に後退した中小小売業

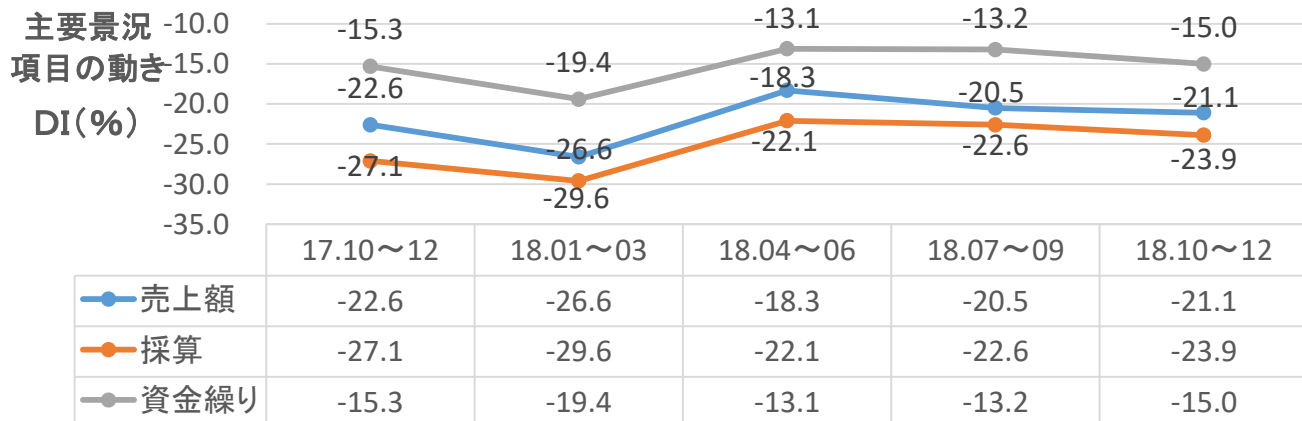


経営指導員のコメント

- ・食品関連の小売業は、積雪がなく消費者が動きやすい環境であるため、来店客が多い状況になっている。
(岐阜県高山西商工会)
- ・猛暑が終わり、秋冬物商品の販売が好調である。(群馬県笠懸町商工会)
- ・飲食料品関連の小売業は、軽減税率導入準備のため、混乱が生じている(群馬県中之条町商工会)
- ・小売では、運送費用の上昇、自然災害、人手不足などを受けて、食品が高値推移。地域社会の高齢者も地域の消費減退に影響。食品小売業では、調理済食品の価格を上げる例も現れている。また、レジ袋有料化も進行。
(静岡県富士市商工会)

〈サービス業〉

小規模区分中心に、2期連続で低下した中小サービス業



経営指導員のコメント

- ・宿泊関連は、10月の紅葉集客を終え、12月以降のスキー場開きの準備であり今月はオフシーズンであるが、スノーモンキー目的のインバウンドは増加傾向にある。(長野県山ノ内町商工会)
- ・飲食関係のサービス業については、新規で開業される方も多く、創業の相談も多い。一方で、長年地元で営業されている高齢の事業主も多く、事業承継の準備が急務である。(岐阜県本巣市商工会)
- ・旅館業より顧客が自然災害等の影響から外出(旅行)を控えていると感じるとの声あり。
(富山県庄川町商工会)
- ・人件費や労働条件があまりよくない企業は、人手不足でアルバイト、パートの確保に苦労されている。
(埼玉県朝霞市商工会)

Ⅱ 行政の統計情報・民間の景況情報の収集整理

1. 人口動態

	人口			世帯数		
	2018.9.30 現在	2018.12.31 現在	増減	2018.9.30 現在	2018.12.31 現在	増減
佐久穂町	11, 227	11, 164	▲63	4, 345	4, 333	▲12
小海町	4, 719	4, 651	▲68	2, 018	1, 955	▲63
佐久市臼田	13, 342	13, 309	▲33	5, 652	5, 651	▲1
佐久市全体	99, 228	99, 219	▲9	41, 524	41, 551	27

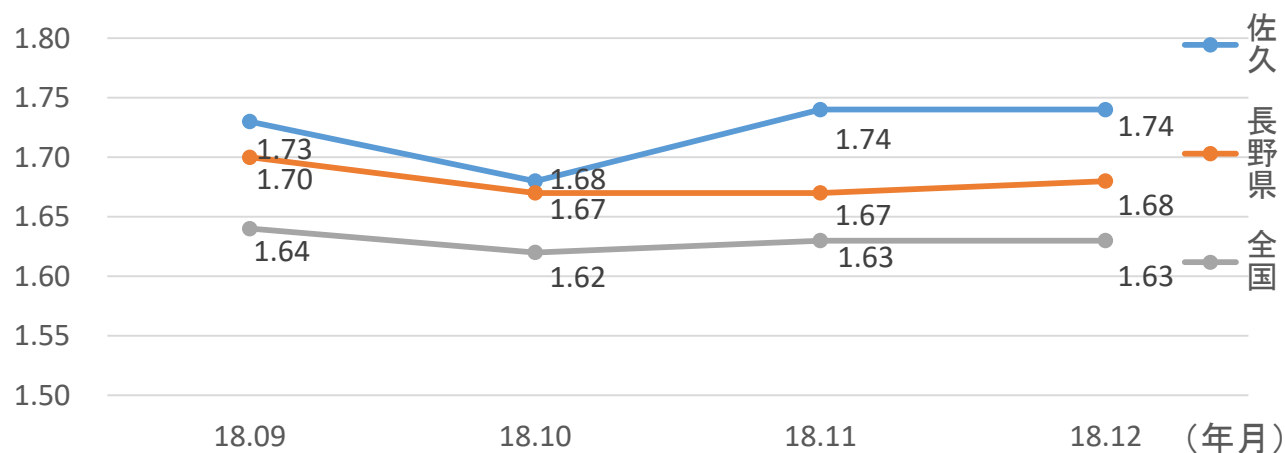
2. 雇用情勢

※(佐久)はハローワーク佐久と小諸出張所の合算値

①有効求人倍率(佐久・長野県・全国)

(倍)

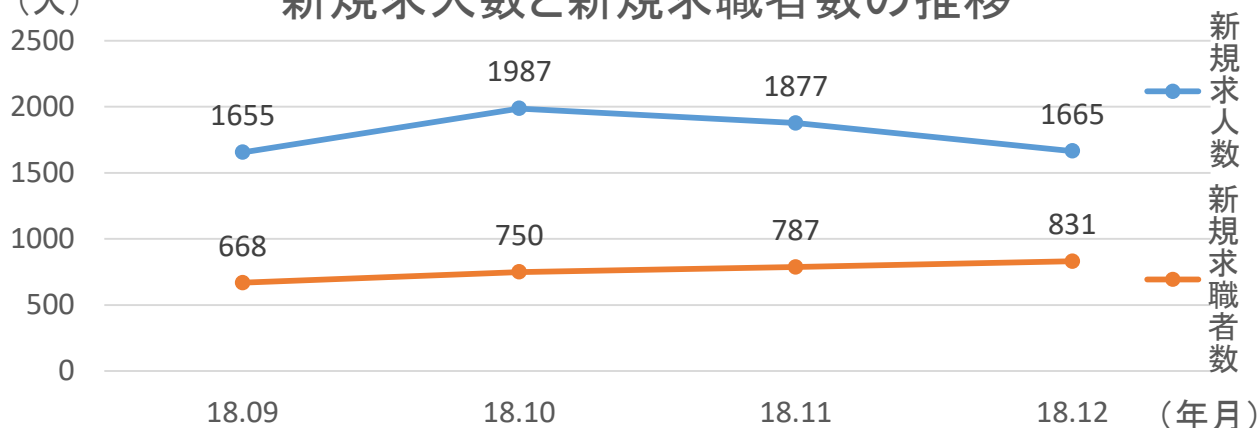
有効求人倍率の推移



②新規求人数と新規求職者数(佐久)

(人)

新規求人数と新規求職者数の推移



(資料)ハローワーク佐久「業務月報」

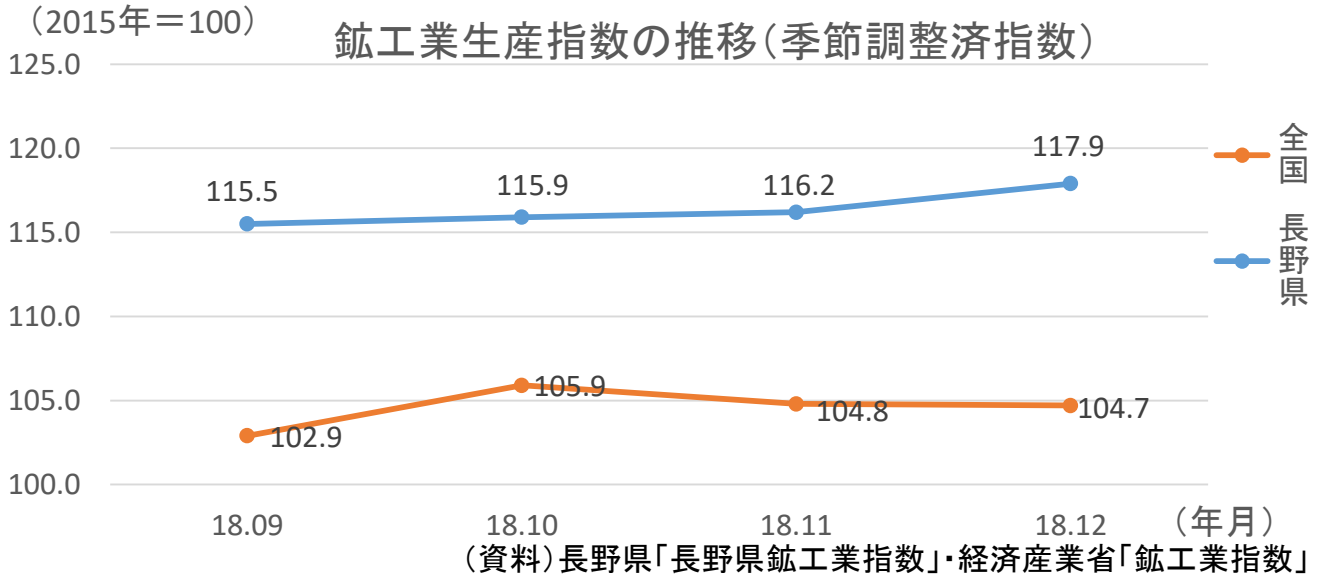
3. 生産動向

県内の生産は、6カ月連続ゆるやかな上昇

鉱工業生産指数

※鉱工業生産活動の全体的な水準の推移を示します。

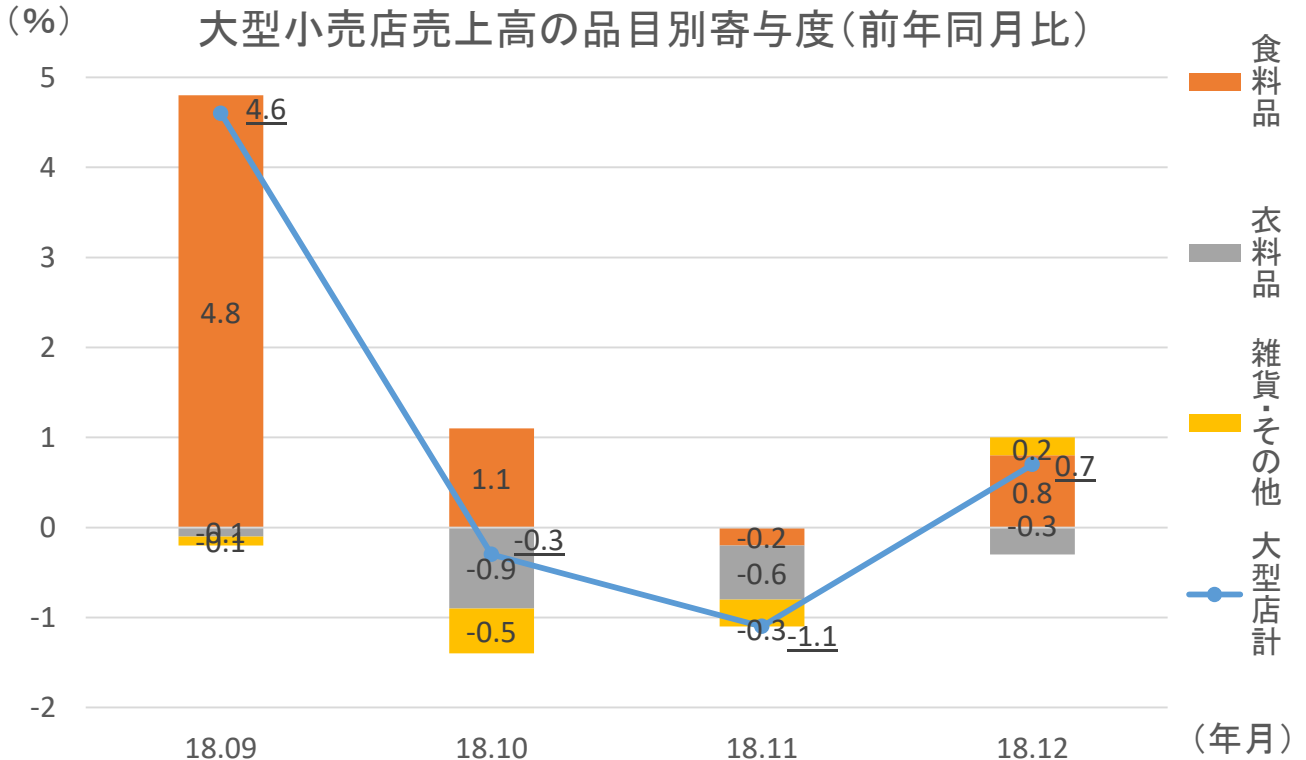
なお、指数の基準時が2010年から2015年に変更となったため、2015年基準は9月まで遡って集計しております。



4. 個人消費

総菜や飲料などが堅調。大型小売店売上高は、3ヵ月ぶりに前年上回る

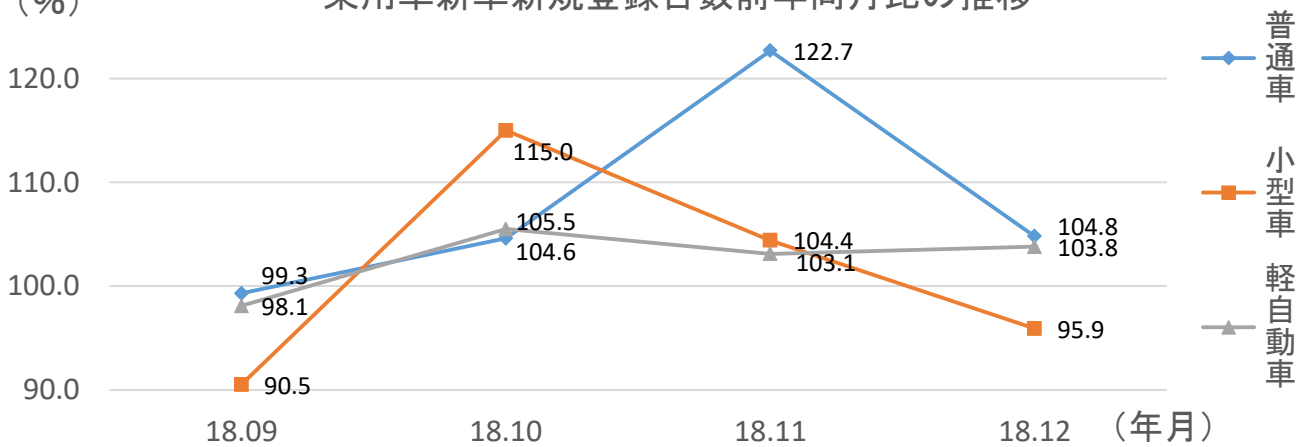
大型小売店売上高



自動車売上復調も、小型車が3ヵ月ぶりに前年下回る

新車登録台数

乗用車新車新規登録台数前年同月比の推移



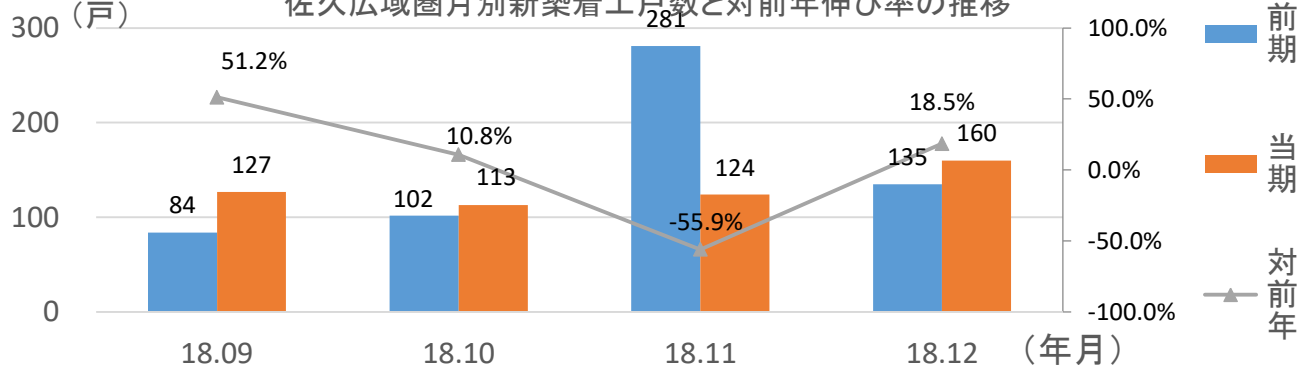
(資料)北陸信越運輸局長野運輸支局「長野県における新車新規登録台数の推移」

5. 建設投資

新設住宅着工戸数は、ほぼ前年を上回る堅調な推移

月別着工戸数

佐久広域圏月別新築着工戸数と対前年伸び率の推移

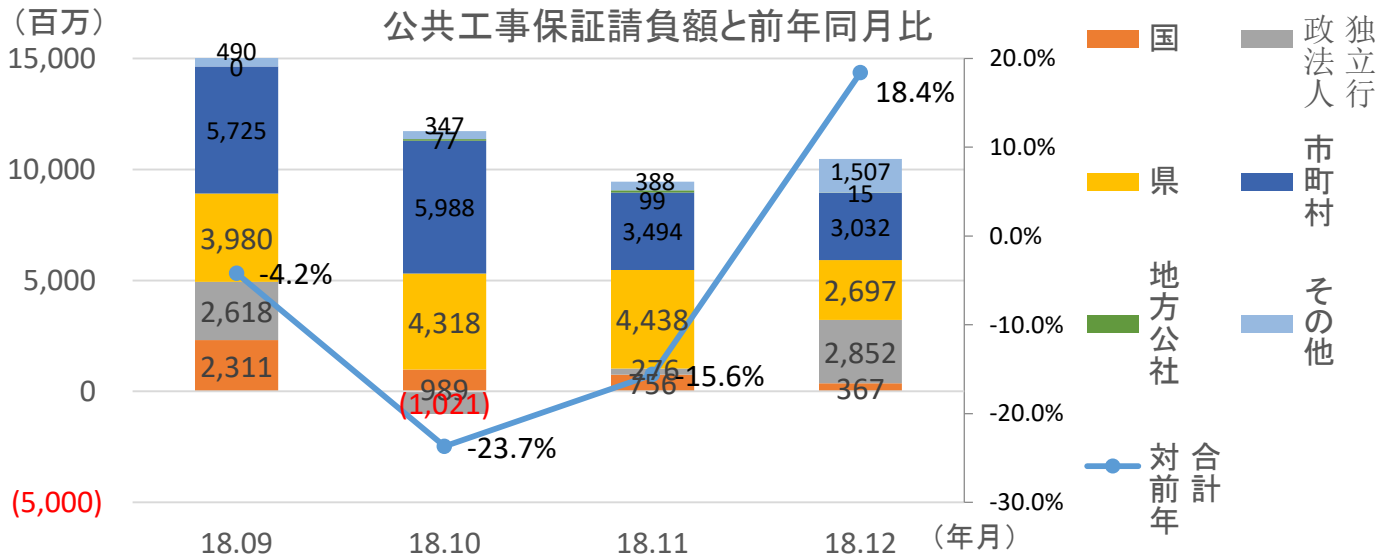


(資料)長野経済研究所「主要経済指標」

公共工事保証請負額は10月を底に反発をみせる

公共工事保証請負額

公共工事保証請負額と前年同月比

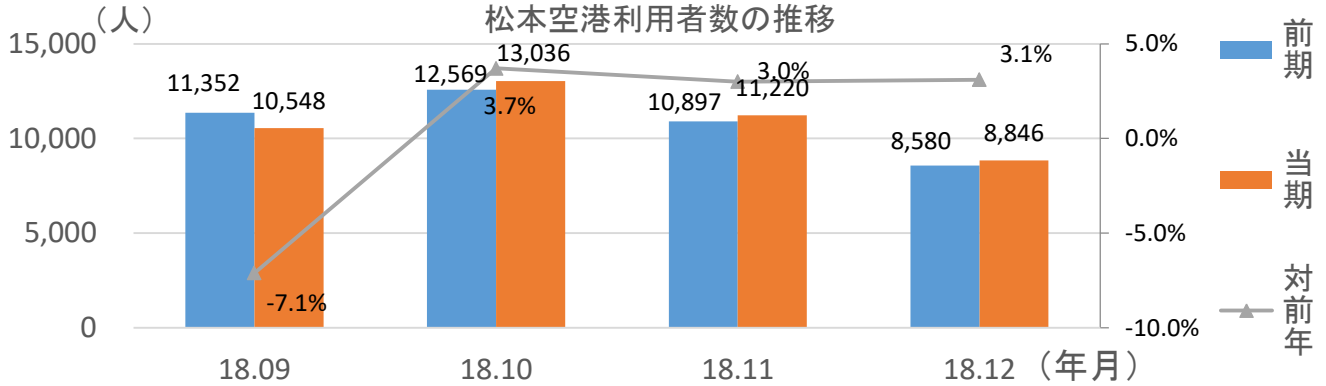


(資料)東日本建設業保証株式会社「工事場所別・発注者別保証実績表」

6. 県内交通

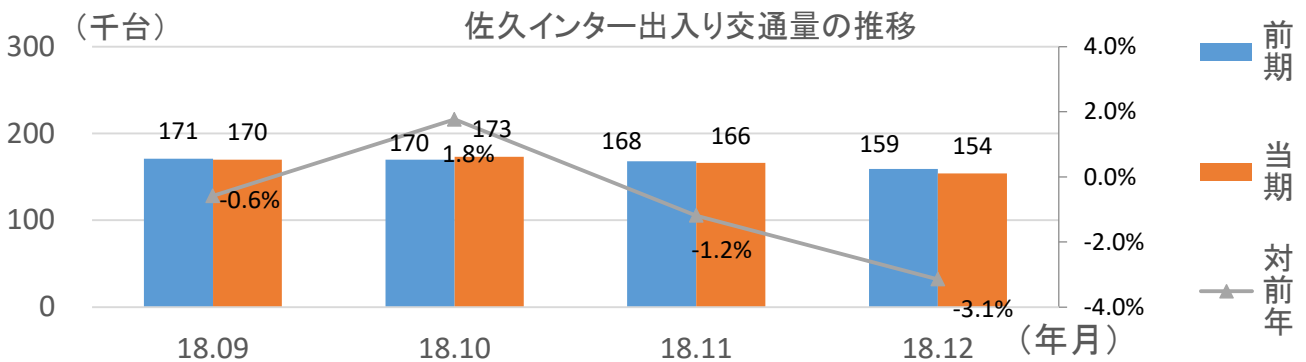
松本空港利用者数は、前年比3カ月連続3%増を堅持

松本空港利用者数



佐久インター出入り交通量、微減ながら概ね前年並み

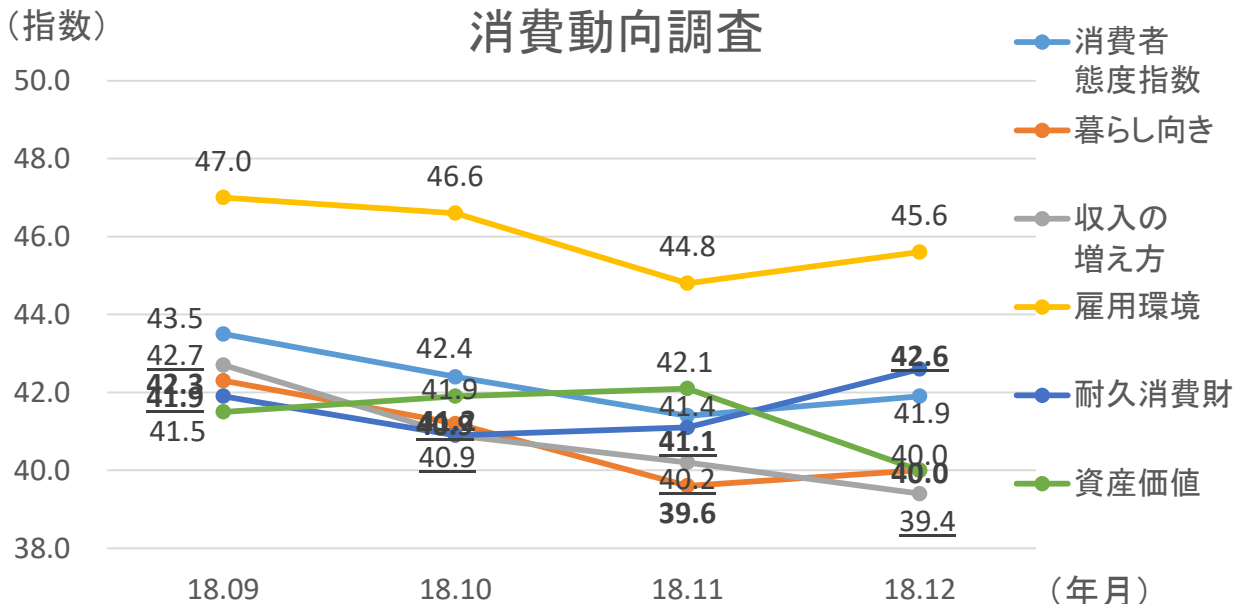
佐久インター出入り交通量



(資料)長野経済研究所「主要経済指標」

7. 内閣府の消費動向調査

※消費態度指数: 指数50が判断の分かれ目で、50を超えれば消費意欲が旺盛で、下回れば意欲が減退していることを表します。



(資料)内閣府「消費動向調査」

Ⅲ 新聞等の記事より

長野県内設備投資24%増、18年度、伸び率12年に次ぐ水準、車関連など伸び大きく。

2018/11/28 日本経済新聞(地方経済面)

長野経済研究所(長野市)が27日発表した2018年度の設備投資動向調査によると、長野県内319社の設備投資実績見込み額は前年度実績比24・3%増の1161億円と大幅に増えた。伸び率は現在の調査方法になった00年以降で12年に次ぐ水準。自動車関連産業などで旺盛な需要を背景に工場新設など生産拡大の動きが広がった。非製造業も積極姿勢が目立つ。当初計画の1113億円に対して4・4%増えた。需要増加や新製品の開発など「前向きな理由から設備投資を拡大する企業が多くなっている」(長野経済研)。

製造業の実績見込み額は前年度実績比26・1%増の876億円。当初計画から5・6%伸びた。業種別では自動車向けなどの輸送機械が64・4%の143億円と伸び率が最も高かった。生産ライン増設のほか、省力化投資なども目立った。電気機械分野も車載や半導体関連を中心に増産の動きがあり、35・9%増の335億円だった。

半導体関連は米中貿易摩擦の影響などで「足元では弱いものの、投資の見直しにまでは至っていない」(同)とし、設備投資の動きは堅調だ。非製造業は前年度実績比19・2%増の285億円。当初計画から0・7%伸びた。業種別では卸売業で事業所の建て替えなど大型投資があり、前年度比117・9%増えた。小売業も消費税の駆け込み需要を見込んだ新規出店の動きなどがあり4%伸びた。

全産業の投資地域別では県内が981億円と全体の8割以上を占めた。前年度比で25・7%増。海外は58億円で当初計画から10・8%伸びた。19年度の設備投資計画額は回答があった205社で計574億円と18年度実績比10・8%減。長野経済研の釜井裕至上席研究員は「想定よりも弱くない。設備投資は今後も堅調な推移が続くだろう。足元は底堅い投資が景気を下支えするのではないかと分析する。ただ、「米中関係で急激な変化があれば、投資の見直しを検討する企業もあるだろう」ともみる。

調査は9月下旬～10月中旬に県内680社に実施。回答は製造業151社、非製造業168社。

長野県内景況判断マイナス、2期ぶり、非製造業不振、10～12月、財務事務所。

2018/12/12 日本経済新聞(地方経済面)

長野財務事務所が11日発表した10～12月期の法人企業景況予測調査によると、全企業の景況判断指数(BSI)は前回7～9月期と比べ3・5ポイント低いマイナス2・5だった。マイナスは2四半期ぶり、非製造業が大きく落ち込んだ。原油高の上昇で材料や燃料などのコストが膨らんだことに加え、北海道や関西で起きた災害の影響で、観光客が減少したことが響いた。BSIは景況感が「上昇」と答えた企業の割合から「下降」の割合を差し引いて算出する。

業種別みると製造業は5・2ポイント高い9・8に改善した。自動車関連の受注が好調で、電気機械器具や自動車・同付属品などが上昇した。また、県内景況を主導してきた半導体関連の企業からは「半導体価格の低下や米中貿易摩擦の影響で、海外企業の設備投資が見送られ、受注が停滞している」との声もある(隆興幸彦所長)といふ。

非製造業は9・0ポイント低いマイナス10・7。原油高や原材料高で建設業を中心に景況感が悪化した。全産業の18年度通期の設備投資計画は前年度比12・5%増を見込む。ただ上半期が前年同期比34・1%増と大きく伸びた反動で、下半期は4・0%減になる見直し。

従業員数が「不足気味」の割合から「過剰気味」を差し引いた従業員数判断BSIは39・3で、不足気味の超過幅が過去最高を更新した。

長野県内冬ボーナス1・6万円増、県調べ、中小でも伸びる、最高水準、人材つなぎ留め。

2018/12/12 日本経済新聞(地方経済面)

長野県が11日発表した県内企業の2018年冬の年末一時金(ボーナス)に関する調査結果(第一報)によると、平均支給額は54万6913円と昨冬より1万6342円増加した。単純平均による集計を始めた03年以来最高の水準で、大企業だけでなく中堅・中小企業でも増加している。人手不足の中、待遇改善で人材をつなぎとめる狙いもあるようだ。

17年冬の調査(第一報)の平均支給額と比べ3・1%増で、伸び率は昨冬より2ポイント拡大した。月数ベースでは2・15カ月で、前年同期より0・07カ月分増えた。こちらも、集計開始以来最高となった。初報時点での平均支給額と支給月数が増えるのは3年連続だ。

県内経済をけん引する製造業は、自動車業界などの活況を背景に業績が好調な企業が多い。足元では米中貿易摩擦などの影響で先行きに不透明感があるものの、業績への影響は限定的だ。一方で人手不足は深刻化しており、ボーナスや賞金の増額で従業員のつなぎとめを図っている。

長野県内企業「後継者不在」64%、民間調べ、代表者の高齢化進む。

2018/12/13 日本経済新聞(地方経済面)

帝国データバンクの長野県内3支店は、県内企業の後継者に関する調査結果をまとめた。後継者が不在の企業は64・9%で、全国平均を1・5ポイント下回った。前回(2017年10月)の調査から0・3ポイント低下したものの、14年以降は65%前後の水準が続いている。

後継者が不在の企業を代表者の年代別で見ると、60代が51・7%、70代が38・3%だった。後継者不在のまま代表者が高齢化している現状が浮き彫りになった。現在の代表者の就任経緯は「同族承継」が51%で、全国平均を10・7ポイント上回った。調査は18年10月時点のデータベースを分析した。

12月、日銀短観、長野県内製造業の景況感悪化、米中摩擦影響、全体は高水準。

2018/12/15 日本経済新聞(地方経済面)

日銀松本支店が14日発表した12月の長野県内の企業短期経済観測調査(短観)によると、県内経済をけん引している製造業の業況判断指数(DI)はプラス23で、前月9月調査に比べて4ポイント低下した。自動車部品などの生産が好調で全体として高水準を維持しているが、米中貿易摩擦の影響で受注が減少する動きもみられ、先行きに慎重な見方が出てきている。

業況判断DIは景況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値。今回は11月13日から12月13日にかけて249社を調査し、全社から回答を得た。

全業種のDIは2ポイント低下してプラス15。全体として企業の業況感は良好な水準を維持している。一方、製造業は電気・機械の業種でいずれもDIが悪化した。電気機械は10ポイント低下してプラス28。生産用機械も19ポイント低下のプラス25で、業務用機械のDIは7ポイント低いプラス53になった。

米中貿易摩擦の影響を受け、中国向けの工作機械やロボット類の輸出が減少。それらの部品生産の動きも鈍くなり、業況感の悪化につながった。計器類の生産は高水準だが、幾分減速しているという。

一方、非製造業の業況判断DIは2ポイント低下のプラス3で、横ばい圏内が続いている。飲食・宿泊サービス業はプラス10と好調で、インバウンド(訪日外国人)の増加などが影響している。

卸・小売業は個人消費が堅調で、前回のプラス6からプラス13に上昇した。日銀松本支店は「県内経済は引き続き緩やかに拡大している」と分析したうえで「足元で悪化、マイナスの変化もうかがえる」と指摘する。具体的には「製造業は電装部品の高度化など自動車関連のプラス効果があり、米中貿易摩擦によるマイナスの影響を打ち消している。米中摩擦の先行きは不透明で、長期化するとマントの悪化につながることは否定できない」と警戒している。

長野県内求人倍率11月、横ばい1・67倍、正社員は06年以降最高。

2018/12/29 日本経済新聞(地方経済面)

長野労働局が28日発表した11月の県内有効求人倍率(季節調整値)は前月比横ばいの1・67倍だった。製造業や建設業の求人が増えた一方で求職者数も増加した。正社員の有効求人倍率は前月比0・03ポイント高い1・20倍と2006年の調査開始以降で最高となるなど、人手不足を背景に労働者の待遇改善を図る動きも続いている。

労働局は「設備投資の動向や海外の政治・経済情勢を注視する必要があるが、これらが雇用情勢に与える影響は現時点では限定的」(石田茂雄局長)として景況判断を24カ月連続で「一層堅調に推移している」とした。

有効求人数は1・3%多い5万2275人、有効求職者数は1・4%多い3万1344人だった。新規求人数(実数値)を業種別みると製造業は前年同月比1・4%増だった。受注が好調な設備投資関連や電気機械、情報通信機械などで求人が増えた。

併せて発表した19年3月大卒予定者の11月末時点の就職内定率は前年同期比2・5ポイント高い76・1%と過去最高を更新。高卒生は0・2ポイント低い87・4%だった。

参考資料

- ・全国商工会連合会
 - 「中小企業景況調査報告書」
 - 「小規模企業景気動向調査」
- ・ハローワーク佐久
 - 「業務月報」
- ・長野経済研究所
 - 「長野県内大型小売店売上高の動向」
 - 「主要経済指標」
- ・北陸信越運輸局長野運輸支局
 - 「長野県における新車新規登録台数の推移」
- ・東日本建設業保証株式会社
 - 「工事場所別・発注者別保証実績表」
- ・内閣府
 - 「消費動向調査」
- ・経済産業省
 - 「鋳工業指数」
- ・長野県企画振興部情報政策課統計室
 - 「長野県鋳工業指数」
- ・日本経済新聞